

行政調査

地域拠点大学による 地方創生推進事業

一、研修項目

文教厚生常任委員会
7名は、平成27年11月
4日(水)から6日(金)
の間、長野県原村・信
州大学と東京都日野市
で調査を行いました。
その報告を2回に分け
て掲載します。

一、総括

全国国公立大学地域
貢献度1位の信州大学
では、県内自治体・各
種団体との地域連携に
よる真の地方創生に向
けた様々な取り組みが
試みられている。本町
はもとより全国的な課
題である人口減少・少
地域戦略センター
長野県信州大学産学官
地域連携課



信州大学における調査

子高齢化社会に対する
極めて複雑な社会二
ズに如何に取り組ん
でいくか。自治体独自の
経験では、解決できな
い社会制度の根底から
の見直しが必要である
ことは認識しなければ
ならない。

改めて、これまでの
様々な資料を新たな知
見を融合させ、問題の
細部に光を当てること
に次世代型の政策への
出発点があることを痛
感する。

本県宮崎大学におけ
る地域学研究室の率先
した県内自治体への研
鑽・掘り起こしが昨年
来行われてきており、
信州大学での取り組み
は多いに参考になった。

一、研修ポイント ○地域貢献の方向性について

産学連携による共同
研究に力点を置き、次
に自治体連携力を入れ

大学と自治体間に連携
協定を結ぶ。更に、学
部と自治体間で数多く
の協定を結び、地域と
取り組みを進めている。
つまり、産学連携によ
る共同研究、自治体と
の包括連携、人材育成
を柱とする活動を重ね
てきている。

○自治体との包括連携について

・飯山市小菅地区の伝
統行事調査と行事の活
性化

・教育学部の地域、学
校との連携

・工学部の景観保全に
関する連携(須坂市)

・農学部地域の農作
物や鳥獣害対策に加
え、NPO法人諏訪圏

ものづくり推進機構と
の連携

○地域戦略センターの 設立(地域拠点大学と して2013年設立)

地域を活用した教育
活動や研究活動を活性
化させ地域課題の解決

の為に人材育成が重要
とし、地域課題の担い
手育成を掲げる。自治
体職員の大学受け入れ
やその職員が大学教育
にも参画いただき、学
生の地域志向教育にも
つなげる支援の姿をつ
くる。称して「信州ア
カデミア」とした位置
づけである。

一、活動状況

・信州への移住希望を
理念とした授業をス
タート(一般公募↓選
抜)

・研究対象事業 14事
業に取り組み大学とし
ても研究の題材とした。

・IUTターン者への対
象の一つとして、ゼミ
の役割を持たせ人材育
成中

・ケーススタディの活
動地場産品「おはぎ」
を県外発信し成長させ
る

・地域住民との交流を
活発化させ、知育を担

う人材・自治体連携を
図る
対象事業に対する検証
は自治体職員の大学派
遣を要請し、※アク
ティブラーニングにて
実施中

一、まとめ

大学サイドからの視点
研修であったが、地域
における大学の役割、
連携することにより得
られる今後の自治体活
動の指針として充分な
材料と言える。

長野県の健康に関す
る成果も正に大学との
共同による一例である
ことは周知の事実であ
り、本県宮崎大学との
連携は焦眉の急と言え
る。

関係している自治体
サイドからの研修・検
証がかなわず一面的で
はあったが、今後の多
いなる参考材料とした
い。

※アクティブラーニング：生徒たちが主体的に参加し、活動を通じた学習方法

【訓練移転六基地関係市町村連絡協議会での議長活動報告】

中期防衛計画の実施により新田原基地の態様が変わります。部隊編成はどう変わっていくのでしょうか。

昭和58年から約34年配備されていた飛行教導群（アグレス）は小松基地へ、昭和60年から32年配備されてきた301飛行隊（F-4ファントム）は百里基地へ、301に代わって百里から305飛行隊（F-15）が新田原基地へ移動する改編が平成28年度に行われるが、相殺して考えると飛行教導群のパイロットや整備隊員約百六十名の定数が減ってしまうことになります。

飛行回数、訓練回数、住民の皆様が期待する騒音は減るのでしょうか？基地が所在する基地交付金などお金の問題はどうなるのでしょうか？防音工事や告示後住宅の防音工事はどうなっていくのでしょうか？

昨年未実施された町内全域での騒音測定の結果が間もなく公表されます。これに従い騒音コンタクトの見直しが行われます。期待と不安の交錯する中、議会は交渉の糸口を見つけたし耐えた時間を取り戻す気持ちで対処して参ります。

特に今、町内全域、特に町の中心部での旋回や低空飛行による不安など航空機の性能やパイロット養成課程による飛行時間、練度などとの関わりなど自衛隊・防衛省と確認交渉をしていかねばなりません。

現在、沖縄は普天間

基地の移設に関する件で、政争を続けております。私たちは沖縄の負担軽減に理解を示し

その上で、訓練移転六基地による関係市町村連絡協議会を全国20市町村議会の加盟をいただき設立いたしました。

六基地協議会副会長として昨年10月20日に岡田直樹財務副大臣、岡本薫明大臣官房長（財務省）、若宮健嗣防衛副大臣、中島明彦地方協力局長（防衛省）、斎藤治和航空幕僚長へ要望活動を行って参りました。要望の内容は次のとおりです。

訓練移転六基地関係市町村連絡協議会からの要望

一 再編交付金について

（一）再編交付金の交付期間の延長
「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」における再編交付金については、関係市町村の要望を踏まえ、所要額を確保するとともに、その交付期間を延長すること。

（二）再編交付金の所要額確保
本年度より国においては、都道府県に對して、新たな交付金事業を実施されているが、基地周辺住民の理解と協力を得るべく努力を注いでいる市町村への再編交付金の交付額が減額されることのないよう所要額を確保すること。

（三）訓練移転について
訓練移転に伴う在日米軍の再編等に伴い、基地機能・運用が変更される場合には、具体的な内容について早期に情報提供を行うとともに、関係市町村の意見を十分に尊重すること。

（四）協定の遵守
在日米軍再編に伴い、関係市町村と国等が締結した騒音対策や地域振興策、地域住民の安全・安心対策及び訓練形式等に関する協定を確実に遵守すること。

（五）沖縄の負担軽減
沖縄の在日米軍施設の負担軽減は、訓練移転の目的のひとつであり、沖縄県民の願いでもある。沖縄の負担軽減のため、米軍との交渉を進めるとともに、抑止力を維持しつつ我が国全体で分担する負担

軽減策を、目に見える形で示すこと。

三 住宅防音工事について
（一）助成制度の拡大について
住宅防音工事の助成については、対象区域を70W区域までに拡大するとともに、告示後に建築された住宅並びに事業所等を対象とすること。また、空気調和機器及び防音建具の機能復旧については、十分に予算措置し、工事の希望から着手までの期間を短縮する制度構築など、速やかに対応できるシステムの構築を図ること。

等々、国に於いてしっかり理解をしていただく活動を行って参ります。

議会と語る 座談会開催

座談会の開催は初めての試みで、「新富町のまちづくり」をテーマに広く町民のご意見を伺い、本町浮揚に貢献することを目的として開催しました。

11月12日・13日にかけて町内3会場（新田公民館・上新田公民館・中央公民館）での開催で、地域住民の参加者は次の通りです。

参加者年代構成	単位：人
70代以上	27
60代	64
50代	35
40代	13
30代	4
20代	3

参加者総数179名
富田会場 73名
上新田会場 53名
新田会場 53名

アンケート総数148でした。

参加者の年代では60代が最も多く41%で、50代以上で85%を占めています。女性の参加者は11%で若い方と女性の参加に課題を残し、配慮が必要と痛感しました。

座談会の開催についてはその必要と共に概ね好意的に受け入れました。

て頂きました。

各会場とも町が実施している「新富町スカイパーク基本構想」「新富町まちづくり基本構想」「防衛省まちづくり支援事業」「新富町まちひとしごと創生総合戦略」の概要について説明を行った後に、参加者から多くのご意見を頂いたものであります。

会場における意見集約

富田会場

まちづくり構想と総合戦略の整合性を問う意見と共に、執行部と議会が意思の疎通を図らないと前に進まないという危惧する。

町づくりに「人の絆」「人づくり」「子供たちの将来を担う施設」「道の駅等の個人が収益を生む施設」を。

その他、地域の公園整備、古墳祭の行事拡大、住宅新築時防音、一ツ瀬川濁水問題解決等懸案に対する要望がありました。

新田会場

現実的な問題である「農家の後継者問題・農地の保全・災害への安心安全施策の推進」。

公園整備や住宅政策の推進・観光政策の推進が主な意見であった。

町が取り組んでいる地方創生については大きな反対意見はなかったが、創生に寄与できるように建設的な内容はどしどし行うべきである。

上新田会場

高齢者施設・道の駅・病院・スマートICの導入や企業誘致による雇用の確保、自衛隊員の地域への居住や子ども達の海外研修で視野を広げるソフト事業への要望等の発言があった。

町政の3地区平等の発展を目指し、上新田のことをもっと考え、子供たちが家を建て子育て出来る町に。公共施設の不足を訴える意見が散見された。

アンケート の意見集約

座談会の内容について座談会開催についての評価は回答者の9割の方が良い又は普通と答え、多くの人が座談会開催の意義を認めその取り組みにご意見を頂いた。

座談会の内容についての評価

座談会は意義がある。今後も定期的な継続を多くの人の意見を！（会進行に考慮）
生活密着問題を議論して
町は説明不足
若い人の参加を
具体的にテーマを絞って
地区常会等に諮り意見をもらうべき



意見が続出した議会と語る座談会

まちづくりの拠点に必要な施設

アンケートの結果は左表の通りで、温泉健康施設・加工販売施設・観光施設・基地関係施設・防災関係施設が上位にきています。町民

まちづくりの拠点に必要な施設

健康支援施設	36
農畜産加工販売施設	32
温泉センター	28
特産品加工品販売施設	27
宿泊施設	22
航空資料館	20
戦闘機展示体験施設	18
公園	18
飛行ルート撮影スポット	15
レストラン	14
防災備蓄倉庫	13
ヘリポート	13
観光案内	11
駐車場	9
町内情報発信コーナー	8

まちづくりについての意見

航空資料館等基地関連施設による観光客の呼び込みを主体とした考えと雇用に結びつく企業の誘致を望む意見が多数であった。更に、医療・福祉施設による

高齢者対策、児童・障がい児（者）対策を望む声がありました。一方で、施設建設に伴う維持費増大で今後の町の負担を懸念する意見がありました。

町政全般についての意見

新田・上新田の発展についての強い危機感と併せて、働く場所づくり、雇用の確保及び

町政全般についての意見

3地区同等の町政 新田地区・上新田地区の発展を若い人の人材育成、働く場を。雇用拡大
防音対策の根本的改革・要望を執行部と進めて
保育所の無料化! テレビ受信料の無料化!
富田浜にサーファーの為の施設づくりを
中学生の視野を広げるための海外研修
住宅団地の整備を
一ツ瀬川の浄化はいつになるのか
豊かな資源を活かしてほしい
防衛予算がない町とどこが違うのか?
農畜産の強化を! 農家の嫁問題の解決を!
東九州自動車道にスマートICの設置を!
世代間交流にも取り組んでほしい
人口減少の中、収支バランスを赤字にするな
城元の上の山を桜の名所に春夏秋冬楽しめる公園にする

まちづくりについての意見

アイデアを実現して
航空資料館で航空マニアを呼び込む
高齢者対応のインフラの整備を
施設ばかり作っても維持費が大変
戦争歴史資料館を基地とセットで観光誘致
総合運動公園型の施設を
温泉を活かし宿泊・カフェ等人が集る施設
食品工場等企业誘致で雇用拡大
まちひとしごと総合戦略との関連に留意
道の駅を作って
福祉施設・子どもの未来館・複合施設

議会活動についての意見

議員の普段の動きが解らないことによる様々な意見の表れと深く反省するものであります。

これまでの議員各位の取組に大きな矛盾はなかったものと理解できたことは成果だと考えられます。今後の議会活動においてさらに積極的に取り組むと共に、タイム

議会活動についての意見

アンケート結果の公表を
議員との座談会を増やし、世論づくりを
議員は地区を廻り住民との会話の機会を作れ
議会と執行部必要な面ではスクラムを組む関係を
議会の視察は行政への反映がされているか。費用対効果を考えよ
行政と議会による座談会が出来ないか。一方向しか流れない
執行部・住民・議会の情報共有がされていない
町政座談会の開催を要望してほしい
議員の普段の動きが見えない。議会の考えは?
町民が議会に直接意見が言えたことは画期的
議員は一致団結しなければ力を発揮できない。

リーに町民に対し広報の必要性を痛感するものであります。紙面の都合上、一部のご意見しか掲載できませんでした事をお詫び申し上げ報告と致します。

議会活性化特別委員会
委員長 高野 賢治

カ・メ・ラ・探・訪



白熱した各県対抗少年相撲大会



ゆず



生涯学習フェスティバルで
披露された3B体操



さ ざん か
山 茶 花

花言葉は
「困難に打ち勝つ」
「ひたむきさ」



子供フェスティバルで竹とんぼ作り



西都児湯鍋合戦に参戦

第6回議会議報告会 のご案内

昨年未は、地方創生に絡めた住民の皆様と議会との語る会を実施しました。少しでも行政運営、住民サービスへの成果が出ればありがたいと考えております。

さて今回は、議会がそれぞれの常任委員会、特別委員会の決議事項など責任を持つてご報告をさせて頂きます。さらに、住民の皆様のご意見を承る機会にさせて頂きます。どうぞふるつて参加下さい。

▼日時 平成28年2月19日
(金曜日)
19時開会

▼会場 新富町中央公民館

町民の声 議会に寄せられた 町民の皆様の声です。

防音工事による冷暖房機が故障し使用不能になった時、10年以上経過している場合は、費用の1割を負担することを取り替えて戴ける事になっている。以前は4か月前後で取り替えされていた。近年は、条件が悪くなっている。一昨年8月に申し込みました。まだ連絡なし。一昨年の冬から昨年の夏、また冬が来た。今年初夏頃までには設置の見込みとの事だ。何故条件がこうも悪くなるのか聞きたい。せめて申し込んだら半年位で完了出来るよう、議員皆様の創意で取り組んで欲しいものです。
(新田 K・K)

※連絡先 議会議事務局
TEL 33-6139

議長	永友 正章
副議長	高野 賢治
委員	吉田 貴行
委員	阿萬 誠郎
委員	吉田 憲市
委員	大木 俊二